平成20年3月期　中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名　株式会社トーエネック　上場取引所　東証一部・名証一部
コード番号　1946　ＵＲＬ　http://www.toenec.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）野田　泰弘
問合せ先責任者　（役職名）理事経理部長　（氏名）三浦　務　ＴＥＬ (052)221－1111
半期報告書提出予定日　平成19年12月18日　配当支払開始予定日　平成19年11月30日

（百万円未満切捨て）

１．19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	90,680	5.9	3,068	275.6	3,362	232.2	1,701	322.2
18年9月中間期	85,606	11.5	816	74.7	1,012	43.1	403	119.7
19年3月期	199,976		5,306		5,737		2,689	

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年9月中間期	18.09	—
18年9月中間期	4.27	4.25
19年3月期	28.53	28.07

(参考) 持分法投資損益　19年9月中間期　2百万円　18年9月中間期　－百万円　19年3月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	168,684	68,831	40.8	731.93
18年9月中間期	166,379	66,374	39.9	704.64
19年3月期	180,856	67,983	37.6	722.62

(参考) 自己資本　19年9月中間期　68,831百万円　18年9月中間期　66,374百万円　19年3月期　67,983百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,968	△873	140	28,134
18年9月中間期	1,570	723	△4,920	19,452
19年3月期	4,790	△213	△5,010	21,878

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	5.00		10.00
20年3月期（予想）		5.00	

３．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	192,000　△4.0	6,800　28.1	7,300　27.2	6,300　134.2	66.99

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期　96,649,954株　18年9月中間期　96,649,954株　19年3月期　96,649,954株

②期末自己株式数

19年9月中間期　2,608,843株　18年9月中間期　2,454,330株　19年3月期　2,571,522株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	89,015	5.2	2,676	443.6	3,028	307.8	1,525	389.4
18年9月中間期	84,609	10.6	492	58.0	742	26.0	311	105.9
19年3月期	196,795		4,464		4,988		2,382	

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年9月中間期	16.22	―
18年9月中間期	3.30	―
19年3月期	25.27	24.88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年9月中間期	157,327	66,893	42.5	711.32
18年9月中間期	156,910	64,588	41.2	685.68
19年3月期	170,699	66,212	38.8	703.80

（参考）　自己資本　19年9月中間期　66,893百万円　18年9月中間期　64,588百万円　19年3月期　66,212百万円

２．20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	186,500	△5.2	5,900	32.2	6,500	30.3	5,900	147.7	62.74

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

なお、平成19年9月25日に公表した平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の連結ならびに個別の業績予想を見直しております。

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業の業種・規模間の格差が見られるものの全体の企業収益は緩やかに伸長する中、設備投資は増加し、また雇用情勢の改善を受けて個人消費は持ち直しするなど、景気は拡大基調で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共工事は低減傾向にあり、企業間競争の激化による工事の低価格傾向が続くなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況下にありまして、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営計画の中間年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進　②経営効率の向上　③経営管理体制の整備　④企業風土の改革　などの持続的な成長戦略を推進いたしました。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視戦略を全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当中間期は売上総利益率が改善し、次の業績となりました。

〔連　結　業　績〕	売　上　高	９０６億８千万円
	営 業 利 益	３０億６千８百万円
	経 常 利 益	３３億６千２百万円
	中間純利益	１７億１百万円
〔個　別　業　績〕	売　上　高	８９０億１千５百万円
	営 業 利 益	２６億７千６百万円
	経 常 利 益	３０億２千８百万円
	中間純利益	１５億２千５百万円

通期の経済動向につきましては、原油・素材価格の高止まりや為替・海外景気の動向などの先行き不透明な状況にあるものの、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資は拡大し、また雇用・所得環境の改善を背景として個人消費は底堅く、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われます。

当業界におきましては、企業の競争力強化と潤沢なキャッシュフローにより民間設備投資は増加するものの、受注競争の激化による低価格化は継続しており、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況下にありまして、当社グループは中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）に基づく諸施策を推進するとともに、受注の確保・拡大とコスト競争力の強化、利益の確保などの課題克服に向け総力を結集し取り組む所存であります。

なお、当期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売　上　高	１,９２０億円
	営 業 利 益	６８億円
	経 常 利 益	７３億円
	当期純利益	６３億円
〔個別業績見通し〕	売　上　高	１,８６５億円
	営 業 利 益	５９億円
	経 常 利 益	６５億円
	当期純利益	５９億円

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産額は、受取手形・完成工事未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ１２１億７千１百万円減少し、１，６８６億８千４百万円となりました。負債総額は、支払手形・工事未払金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ１３０億２千万円減少し、９９８億５千３百万円となりました。また、純資産総額は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ８億４千８百万円増加し、６８８億３千１百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得などの投資活動による支出がありましたが、主として営業活動による収入により、 前連結会計年度末に比べ６２億５千５百万円増加して２８１億３千４百万円となりました。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、６９億６千８百万円の資金増加（前中間連結会計期間に対して５３億９千８百万円増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益３０億２千３百万円、減価償却費１８億２千７百万円、未成工事受入金の増加６２億５千７百万円、売上債権の減少１７３億８千２百万円による資金増加が、未成工事支出金の増加１３億３千４百万円、仕入債務の減少１７４億７千４百万円、法人税等の支払額２６億６千７百万円による資金減少を上回ったことなどによるものです。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより８億７千３百万円の資金減少（前中間連結会計期間に対して１５億９千６百万円減少）となりました。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより１億４千万円の資金増加（前中間連結会計期間に対して５０億６千１百万円増加）となりました。

＜当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド＞

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率	３８．９％	３６．１％	３９．９％	３７．６％	４０．８％
時価ベースの自己資本比率	３０．８％	２８．９％	２７．９％	２５．９％	２７．７％
債務償還年数	３６．１年	― 年	３．２年	２．２年	０．８年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	４．２倍	― 倍	３１．５倍	６２．９倍	１１５．５倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、中間配当として５円を実施し、期末配当５円を加えて１株当たり１０円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)電力会社向け売上高について

当社は中部電力株式会社の子会社でありますが、近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は抑制傾向であります。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靭な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでおりますが、中部電力向け売上高が大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。今後もコスト削減に努力してまいりますが、民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)完成工事原価の変動リスク

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在しており、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)工事施工に係る事故・災害等のリスク

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ＩＳＯに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築しております。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しておりますが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社６社、持分法適用関連会社２社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社であります。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力㈱との請負契約により施工しているほか、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を委託しております。

電力関連工事については、当社が主に中部電力㈱から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工しております。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービス及びゼネラルヒートポンプ工業㈱が下請施工しております。また、ゼネラルヒートポンプ工業㈱はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入しております。

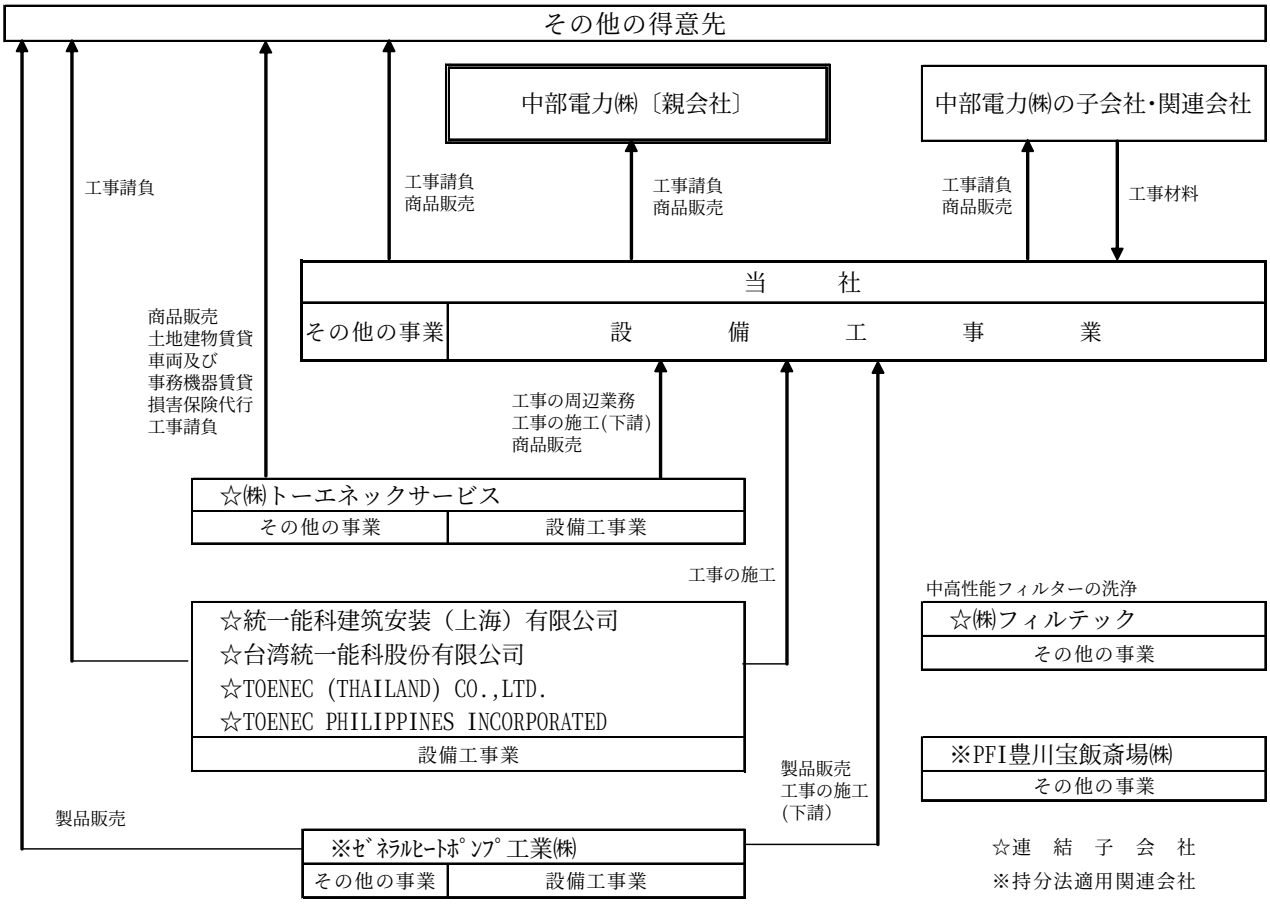
その他、統一能科建筑安装（上海）有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国内、中華民国内、タイ王国内、フィリピン共和国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の工事の施工を行っております。

（その他の事業）

商品を当社及び㈱トーエネックサービスが販売しております。また、ゼネラルヒートポンプ工業㈱は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っております。その他、㈱トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、㈱フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでおります。

ＰＦＩ豊川宝飯斎場㈱は、ＰＦＩ事業である豊川宝飯斎場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経済環境下にあっても安定した利益を確保できる強靭な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定しております。 中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すこと。 また、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにあります。

中期経営計画における経営方針と主な取り組み課題は次のとおりであります。

(1)収益向上を目指した受注戦略の推進
①コア事業の受注強化・元請工事の拡大　②コスト競争力の強化　③エネルギーソリューション事業の強化　④新規・新領域事業の開拓

(2)経営効率の向上
①全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築　②経営資源の再配備と固定費の削減　③組織総合力の強化

(3)経営管理体制の整備
①ＣＳＲに対する取り組み強化　②リスク管理体制の強化　③当社グループ経営管理体制の強化　④内部統制システムの充実

(4)企業風土の改革
①人材の育成強化　②活力ある職場づくり

（２）目標とする経営指標

中期経営計画における数値目標は次のとおりであります。

（平成 20 年度）	連結	単体
受　注　高	２,０００億円以上	１,９９０億円以上
売　上　高	２,０００億円以上	１,９９０億円以上
経 常 利 益	５０億円以上	４７億円以上
有利子負債	３０億円以上削減	５０億円以上削減
Ｒ　Ｏ　Ｅ	３．５％以上	３．５％以上

（３）中長期的な経営戦略

当社グループは、環境に配慮した省資源・省エネルギー設備と社会のニーズに応える快適環境の創造に貢献できる総合設備企業を目指しております。　また、コア事業の拡大と経営基盤を強化し、持続的に成長できる企業体質の構築を目指しております。その戦略は次のとおりであります。

(1)中期経営計画（平成 18 年度から 20 年度まで）の最終年度における目標達成を目指します。

(2) 平成 19 年 10 月 1 日付けで株式会社シーテックとの事業再編を実施し、当社の送電、変電、工務地中線事業を同社に移管し、同社の配電地中線事業を当社が受入しました。この事業再編により減少する収益を補うため、中部電力株式会社が展開するエネルーギーソリューション事業に当社の設計・施工技術を合体させた提案営業を行い、新規顧客の開拓と収益拡大を目指します。

(3)設計､施工、保守・監視、メンテナンスのワンストップサービスの提供により収益の確保・拡大を目指します。

(4)コア事業と得意・高収益分野へ経営資源を集中させ収益の拡大を目指します。

(5)内部統制システムの整備・充実を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した利益を確保できる強靭な企業体質の構築に向け、中期経営計画（平成 18 年度から平成 20 年度まで）を策定し、諸施策の達成に向けて取り組んでおります。

また、計画期間の中間点において、業績の回復に向けて着実に取り組んでおりますが、さらなる安定的な成長には収益向上を目指した受注戦略とコストダウンが肝要であり、その重要課題として、

①コア事業の営業力・施工力強化による元請受注の確保
②選別受注と価格交渉力強化による利益の確保
③コストダウンとネガティブコストの排除によるコスト競争力の強化
④中部電力株式会社との協働営業によるエネルギーソリューション事業の強化
⑤保有技術を活かした周辺業務の拡大による受注の確保
⑥経営効率の向上による利益の確保

を掲げ、総力を結集してグループ企業価値の向上をめざして行く所存であります。

４．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (18.9.30 現在) 金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末 (19.9.30 現在) 金額（百万円）		構成比（%）	前連結会計年度 (19.3.31 現在) 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
1 現金預金		19,679			27,824			21,798	
2 受取手形・完成工事未収入金等		43,939			40,224			57,581	
3 有価証券		1,000			1,004			1,002	
4 未成工事支出金等		18,643			19,295			17,721	
5 繰延税金資産		507			729			1,160	
6 その他		7,003			6,637			7,376	
貸倒引当金		△ 364			△ 297			△ 361	
流動資産合計		**90,411**	**54.3**		**95,418**	**56.6**		**106,278**	**58.8**
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物・構築物	15,488			14,477			15,032		
(2) 機械・運搬具・工具器具備品	6,883			7,878			7,564		
(3) リース資産	719			897			802		
(4) 土地	25,709			25,568			25,685		
(5) 建設仮勘定	9	48,809		8	48,831		-	49,085	
2 無形固定資産		983			1,016			1,095	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	11,937			10,661			11,562		
(2) 繰延税金資産	11,919			11,082			10,940		
(3) その他	3,854			2,943			2,994		
貸倒引当金	△ 1,536	26,174		△ 1,269	23,418		△ 1,101	24,396	
固定資産合計		**75,967**	**45.7**		**73,266**	**43.4**		**74,577**	**41.2**
資産合計		**166,379**	**100.0**		**168,684**	**100.0**		**180,856**	**100.0**

区　分	前中間連結会計期間末 (18.9.30 現在) 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末 (19.9.30 現在) 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度 (19.3.31 現在) 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	39,075		34,828		51,930	
2 短期借入金	5,778		6,965		6,322	
3 未払費用	4,936		5,296		5,219	
4 未払法人税等	429		913		2,801	
5 未成工事受入金	7,412		10,081		3,786	
6 役員賞与引当金	-		-		33	
7 工事損失引当金	505		1,292		1,530	
8 その他	991		1,302		1,342	
流動負債合計	**59,129**	**35.5**	**60,680**	**36.0**	**72,968**	**40.3**
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金	4,328		4,328		4,281	
2 繰延税金負債	-		8		11	
3 退職給付引当金	36,349		34,603		35,385	
4 役員退職慰労引当金	176		215		208	
5 その他	20		16		18	
固定負債合計	**40,875**	**24.6**	**39,172**	**23.2**	**39,904**	**22.1**
負債合計	**100,004**	**60.1**	**99,853**	**59.2**	**112,873**	**62.4**
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金	7,680	4.6	7,680	4.6	7,680	4.3
2 資本剰余金	6,838	4.1	6,839	4.1	6,838	3.8
3 利益剰余金	45,591	27.4	48,451	28.7	47,219	26.1
4 自己株式	△ 1,120	△ 0.6	△ 1,209	△ 0.8	△ 1,189	△ 0.7
株主資本合計	**58,989**	**35.5**	**61,761**	**36.6**	**60,549**	**33.5**
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	4,597	2.7	4,088	2.4	4,624	2.5
2 繰延ヘッジ損益	2,776	1.7	3,024	1.8	2,842	1.6
3 為替換算調整勘定	10	0.0	△ 43	△ 0.0	△ 33	△ 0.0
評価・換算差額等合計	**7,384**	**4.4**	**7,070**	**4.2**	**7,433**	**4.1**
Ⅲ 少数株主持分	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
純資産合計	**66,374**	**39.9**	**68,831**	**40.8**	**67,983**	**37.6**
負債純資産合計	**166,379**	**100.0**	**168,684**	**100.0**	**180,856**	**100.0**

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30) 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30) 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31) 金額（百万円）		百分比（%）
I 売上高		**85,606**	**100.0**		**90,680**	**100.0**		**199,976**	**100.0**
II 売上原価		**76,944**	**89.9**		**79,208**	**87.3**		**179,169**	**89.6**
売上総利益		**8,662**	**10.1**		**11,471**	**12.7**		**20,806**	**10.4**
III 販売費及び一般管理費		**7,845**	**9.1**		**8,402**	**9.3**		**15,500**	**7.7**
営業利益		**816**	**1.0**		**3,068**	**3.4**		**5,306**	**2.7**
IV 営業外収益									
受取利息配当金	117			174			240		
その他	149	267	0.3	213	388	0.4	308	548	0.3
V 営業外費用									
支払利息	49			81			76		
その他	22	72	0.1	12	94	0.1	42	118	0.1
経常利益		**1,012**	**1.2**		**3,362**	**3.7**		**5,737**	**2.9**
VI 特別利益									
固定資産売却益	12			120			53		
貸倒引当金戻入益	31			46			26		
投資有価証券売却益	0			10			324		
親会社株式売却益	-	44	0.0	-	177	0.2	567	972	0.4
VII 特別損失									
固定資産売却損	133			63			282		
減損損失	-			293			-		
投資有価証券売却損	0			-			14		
貸倒引当金繰入額	10			159			369		
有価証券等評価損	0			-			237		
転籍加算金	18	163	0.2	-	515	0.6	151	1,054	0.5
税金等調整前中間（当期）純利益		**893**	**1.0**		**3,023**	**3.3**		**5,655**	**2.8**
法人税、住民税及び事業税	210			797			2,750		
法人税等調整額	279	490	0.5	524	1,321	1.4	214	2,965	1.5
中間（当期）純利益		**403**	**0.5**		**1,701**	**1.9**		**2,689**	**1.3**

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高	**7,680**	**6,837**	**45,652**	**△990**	**59,180**	**5,027**	**-**	**-**	**5,027**	**64,208**
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△472		△472					△472
利益処分による役員賞与の支給			△28		△28					△28
中間純利益			403		403					403
連結子会社の増加			37		37					37
自己株式の取得				△142	△142					△142
自己株式の処分		0		12	12					12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△430	2,776	10	2,356	2,356
中間連結会計期間中の変動額合計		**0**	**△61**	**△130**	**△190**	**△430**	**2,776**	**10**	**2,356**	**2,165**
平成18年9月30日 残高	**7,680**	**6,838**	**45,591**	**△1,120**	**58,989**	**4,597**	**2,776**	**10**	**7,384**	**66,374**

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日 残高	**7,680**	**6,838**	**47,219**	**△1,189**	**60,549**	**4,624**	**2,842**	**△33**	**7,433**	**67,983**
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△470		△470					△470
中間純利益			1,701		1,701					1,701
自己株式の取得				△22	△22					△22
自己株式の処分		0		2	2					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△536	182	△9	△363	△363
中間連結会計期間中の変動額合計		**0**	**1,231**	**△20**	**1,211**	**△536**	**182**	**△9**	**△363**	**848**
平成19年9月30日 残高	**7,680**	**6,839**	**48,451**	**△1,209**	**61,761**	**4,088**	**3,024**	**△43**	**7,070**	**68,831**

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高	**7,680**	**6,837**	**45,652**	**△990**	**59,180**	**5,027**	**-**	**-**	**5,027**	**64,208**
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△943		△943					△943
利益処分による役員賞与の支給			△28		△28					△28
当期純利益			2,689		2,689					2,689
連結子会社の増加			△160		△160					△160
持分法適用会社の増加			9		9					9
自己株式の取得				△217	△217					△217
自己株式の処分		1		18	19					19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△403	2,842	△33	2,405	2,405
連結会計年度中の変動額合計		**1**	**1,567**	**△199**	**1,368**	**△403**	**2,842**	**△33**	**2,405**	**3,774**
平成19年3月31日 残高	**7,680**	**6,838**	**47,219**	**△1,189**	**60,549**	**4,624**	**2,842**	**△33**	**7,433**	**67,983**

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区　分	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30) 金　額（百万円）	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30) 金　額（百万円）	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31) 金　額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	893	3,023	5,655
減価償却費	1,603	1,827	3,315
減損損失	-	293	-
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 63	103	304
役員賞与引当金の増加・減少（△）額	-	△ 33	33
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△ 956	△ 782	△ 1,922
役員退職慰労引当金の増加・減少（△）額	△ 131	7	△ 99
その他引当金の増加・減少（△）額	257	△ 237	1,282
受取利息及び受取配当金	△ 117	△ 174	△ 240
支払利息	49	81	76
為替差損・益（△）	0	0	0
有価証券等評価損	0	-	237
有価証券売却損・益（△）	0	△ 10	△ 310
親会社株式売却益（△）	-	-	△ 567
持分法による投資損益（△）	-	△ 2	-
有形・無形固定資産除却売却損・益（△）	121	△ 57	228
売上債権の減少・増加（△）額	9,861	17,382	△ 3,492
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△ 5,438	△ 1,334	△ 4,404
たな卸資産の減少・増加（△）額	△ 35	△ 149	△ 124
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 6,253	△ 17,474	6,569
未成工事受入金の増加・減少（△）額	3,275	6,257	△ 558
未払消費税等の増加・減少（△）額	1	△ 12	83
役員賞与の支払額	△ 28	-	△ 28
その他の増加･減少（△）額	△ 43	927	371
小　　計	2,996	9,636	6,408
法人税等の支払額	△ 1,426	△ 2,667	△ 1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,570**	**6,968**	**4,790**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出	△ 257	△ 798	△ 471
定期預金等の払戻しによる収入	27	1,026	548
有価証券の取得による支出	△ 1,902	-	△ 1,902
有価証券の売却による収入	5,910	-	5,908
投資有価証券の取得による支出	△ 301	△ 3	△ 316
投資有価証券の売却による収入	0	21	1,061
貸付けによる支出	△ 69	-	△ 102
貸付金の回収による収入	2	-	12
有形固定資産の取得による支出	△ 2,873	△ 1,555	△ 5,338
有形固定資産の売却による収入	155	256	375
利息及び配当金の受取額	114	174	238
利息の支払額	△ 47	-	△ 73
その他の増加･減少（△）額	△ 35	6	△ 152
投資活動によるキャッシュ・フロー	**723**	**△ 873**	**△ 213**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（△）額	-	-	△ 1,871
長期借入れによる収入	1,800	2,000	3,660
長期借入金の返済による支出	△ 1,120	△ 1,311	△ 659
社債の償還による支出	△ 4,998	-	△ 4,998
自己株式の取得による支出	△ 142	△ 22	△ 217
自己株式の売却による収入	12	2	19
利息の支払額	-	△ 60	-
配当金の支払額	△ 471	△ 468	△ 943
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,920**	**140**	**△ 5,010**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 7**	**20**	**△ 0**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	**△ 2,635**	**6,255**	**△ 433**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	**21,645**	**21,878**	**21,645**
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**443**	**-**	**666**
Ⅷ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**19,452**	**28,134**	**21,878**

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　６社（会社名は企業集団の状況に記載）

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数　　２社（会社名は企業集団の状況に記載）

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については中間決算日に相違はない。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②デリバティブ　　時価法

③たな卸資産

未成工事支出金　　個別法による原価法

材料貯蔵品・商品　　主として移動平均法による原価法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　主として定率法

但し、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

②無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしている。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を基礎として当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
コモディティ・スワップ	低硫黄Ａ重油
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

（６）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能又は３ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)　中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が100百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。

(7)　中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表の注記）

	〔前中間連結会計期間〕	〔当中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
１．有形固定資産の減価償却累計額	48,587百万円	50,930百万円	51,078百万円
２．担保に供している資産			
投資有価証券	46百万円	48百万円	46百万円
その他（長期貸付金）	44百万円	44百万円	44百万円
計	90百万円	92百万円	90百万円
３．保証債務額			
関連会社の金融機関からの借入に対する保証債務	88百万円	30百万円	30百万円

（注）前中間連結会計期間の保証債務額については、非連結子会社であった㈱フィルテックの金融機関からの借入に対する保証債務額28百万円が含まれている。

４．中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、下記の中間期末日満期手形が残高に含まれている。

受取手形	363百万円	370百万円	243百万円

（中間連結損益計算書の注記）

1．　完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	〔前中間連結会計期間〕	〔当中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
工事進行基準によった完成工事高	6,810百万円	7,710百万円	13,945百万円

2．減損損失

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

該当なし

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

当中間連結会計期間において、下記の資産について減損処理を実施した。

用　　途	場　　所	種　類	減損額（百万円）
遊休資産	長野県茅野市	建物･構築物	110
		土 地	183

当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。

また、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。そのうち、事業所の実質的廃止により現在遊休状態となっている上記資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として293百万円を特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当なし

（中間連結株主資本等変動計算書の注記）

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	96,649	－	－	96,649

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,186	295	27	2,454

（注）1．自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの30千株である。
　　2．自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	96,649	－	－	96,649

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,571	43	5	2,608

（注）１．自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
　　２．自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	470百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	－	－	96,649

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

（注）１．自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの160千株である。
　　２．自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	470百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	470百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	〔前中間連結会計期間〕	〔当中間連結会計期間〕	〔前連結会計年度〕
現金預金勘定	19,679百万円	27,824百万円	21,798百万円
有価証券勘定	1,000百万円	1,004百万円	1,002百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 1,227百万円	△ 694百万円	△ 922百万円
現金及び現金同等物	19,452百万円	28,134百万円	21,878百万円

(セグメント情報)

1．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日） (単位：百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,719	2,887	85,606	-	85,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,653	2,653	△ 2,653	-
計	82,719	5,540	88,260	△ 2,653	85,606
営業費用	79,951	5,354	85,306	△ 516	84,789
営業利益	2,768	185	2,953	△ 2,137	816

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日） (単位：百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,795	2,884	90,680	-	90,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,892	2,892	△ 2,892	-
計	87,795	5,776	93,572	△ 2,892	90,680
営業費用	82,544	5,563	88,108	△ 497	87,611
営業利益	5,251	212	5,463	△ 2,394	3,068

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日） (単位：百万円)

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連　結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,150	5,825	199,976	-	199,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,471	5,471	△ 5,471	-
計	194,150	11,297	205,447	△ 5,471	199,976
営業費用	185,217	10,796	196,013	△ 1,343	194,669
営業利益	8,932	501	9,434	△ 4,127	5,306

(注) 1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業　：電気工事、管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2．　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、 前中間連結会計期間2,293百万円、当中間連結会計期間2,562百万円、前連結会計年度4,444百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

3．会計処理方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更に伴うセグメントに与える影響は軽微である。

（追加情報）

当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益が、「設備工事業」34百万円、「その他事業」56百万円、「消去又は全社」10百万円それぞれ減少している。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、 所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度において、 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

（有価証券）

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,907	10,582	7,675
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	300	313	13
合計	3,207	10,895	7,688

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	923 百万円
MMF	1,000 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	28 百万円
合計	1,953 百万円

（注）満期保有目的の債券はない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,715	9,541	6,826
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	298	309	10
合計	3,013	9,850	6,837

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	726 百万円
MMF	1,004 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	27 百万円
合計	1,758 百万円

（注）満期保有目的の債券はない。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,721	10,443	7,722
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	300	311	11
合計	3,021	10,755	7,733

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	726 百万円
MMF	1,002 百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	27 百万円
合計	1,756 百万円

（注）満期保有目的の債券はない。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
１株当たり純資産額 704.64円	１株当たり純資産額 731.93円	１株当たり純資産額 722.62円
１株当たり中間純利益 4.27円	１株当たり中間純利益 18.09円	１株当たり当期純利益 28.53円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益 4.25円	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益 28.07円

(注)　１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結会計年度 （平成18年4月1日～ 平成19年3月31日）
中間(当期)純利益（百万円）	403	1,701	2,689
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益（百万円）	403	1,701	2,689
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,416	94,058	94,284
中間(当期)純利益調整額（百万円）	16	―	16
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(16)	―	(16)
普通株式増加数（千株）	4,222	―	2,111
(うち転換社債)	(4,222)	―	(2,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

(重要な後発事象)

(株式会社シーテックとの吸収分割の実施について)

当社は、平成19年5月31日に株式会社シーテックと締結した吸収分割契約に従い、平成19年10月1日をもって、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務を株式会社シーテックに承継させる吸収分割を実施した。また、同時に株式会社シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を実施した。

本吸収分割により、 平成20年3月期の決算において特別利益（約40億円）を計上する見込みである。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(受注及び売上の状況)

1．受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設備工事業	94,913	93,763	186,983
その他の事業	—	—	—
合計	94,913	93,763	186,983

2．売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	当中間連結会計期間 (19.4.1～19.9.30)	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)
	百万円	百万円	百万円
設備工事業	82,719	87,795	194,150
その他の事業	2,887	2,884	5,825
合計	85,606	90,680	199,976

（注）1．当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。
2．当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3．売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期別	相手先	売上高	割合
		百万円	%
前中間連結会計期間	中部電力㈱	35,149	41.1
当中間連結会計期間	中部電力㈱	39,684	43.8
前連結会計年度	中部電力㈱	75,812	37.9

５．中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (18.9.30 現在) 金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末 (19.9.30 現在) 金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度末 (19.3.31 現在) 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
1 現金預金	19,120			26,323			21,320		
2 受取手形	5,463			5,325			5,467		
3 完成工事未収入金	36,960			33,070			49,823		
4 有価証券	1,000			1,004			1,002		
5 未成工事支出金	16,470			17,085			15,739		
6 材料貯蔵品	1,416			1,721			1,592		
7 商品	153			88			88		
8 繰延税金資産	306			567			992		
9 未収入金	1,230			1,329			1,514		
10 その他	6,966			6,545			7,302		
貸倒引当金	△ 284			△ 288			△ 347		
流動資産合計		**88,805**	**56.6**		**92,772**	**59.0**		**104,496**	**61.2**
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物・構築物	14,808			13,848			14,377		
(2) 土地	25,649			25,509			25,626		
(3) その他	690			649			668		
有形固定資産合計	41,148			40,007			40,671		
2 無形固定資産	655			679			722		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	12,036			10,779			11,677		
(2) 長期貸付金	944			962			968		
(3) 破産債権、更生債権等	410			426			405		
(4) 繰延税金資産	11,863			11,309			11,163		
(5) その他	2,579			2,344			2,437		
貸倒引当金	△ 1,533			△ 1,954			△ 1,842		
投資その他の資産合計	26,301			23,868			24,808		
固定資産合計		**68,105**	**43.4**		**64,555**	**41.0**		**66,202**	**38.8**
資産合計		**156,910**	**100.0**		**157,327**	**100.0**		**170,699**	**100.0**

区分	前中間会計期間末 (18.9.30 現在) 金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末 (19.9.30 現在) 金額（百万円）		構成比（%）	前事業年度末 (19.3.31 現在) 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）									
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形	6,495			6,444			7,553		
2 工事未払金	27,865			23,531			39,179		
3 短期借入金	3,700			3,700			3,700		
4 未払金	4,551			4,107			4,699		
5 未払費用	4,559			4,906			4,850		
6 未払法人税等	349			859			2,587		
7 未成工事受入金	6,890			9,717			3,580		
8 役員賞与引当金	-			-			27		
9 工事損失引当金	505			1,292			1,530		
10 その他	912			1,106			1,228		
流動負債合計		**55,829**	**35.6**		**55,666**	**35.4**		**68,937**	**40.4**
Ⅱ 固定負債									
1 退職給付引当金	36,349			34,600			35,383		
2 役員退職慰労引当金	133			158			156		
3 その他	9			9			9		
固定負債合計		**36,492**	**23.2**		**34,768**	**22.1**		**35,549**	**20.8**
負債合計		**92,322**	**58.8**		**90,434**	**57.5**		**104,487**	**61.2**
（純資産の部）									
Ⅰ 株主資本									
1 資本金		7,680	4.9		7,680	4.9		7,680	4.5
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	6,831			6,831			6,831		
(2) その他資本剰余金	6			7			6		
資本剰余金合計		6,838	4.4		6,839	4.4		6,838	4.0
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	1,639			1,639			1,639		
(2) その他利益剰余金									
海外市場開拓積立金	100			100			100		
固定資産圧縮積立金	792			797			802		
別途積立金	40,000			41,400			40,000		
繰越利益剰余金	1,283			2,532			2,872		
利益剰余金合計		43,815	27.9		46,470	29.5		45,415	26.6
4 自己株式		△ 1,120	△ 0.7		△ 1,209	△ 0.8		△ 1,189	△ 0.7
株主資本合計		**57,214**	**36.5**		**59,780**	**38.0**		**58,745**	**34.4**
Ⅱ 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金	4,597			4,088			4,624		
2 繰延ヘッジ損益	2,776			3,024			2,842		
評価・換算差額等合計		**7,374**	**4.7**		**7,113**	**4.5**		**7,467**	**4.4**
純資産合計		**64,588**	**41.2**		**66,893**	**42.5**		**66,212**	**38.8**
負債純資産合計		**156,910**	**100.0**		**157,327**	**100.0**		**170,699**	**100.0**

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30) 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30) 金額（百万円）		百分比（%）	前事業年度 (18.4.1～19.3.31) 金額（百万円）		百分比（%）
I 売上高									
完成工事高	81,350			85,890			190,354		
兼業事業売上高	3,259	84,609	100.0	3,124	89,015	100.0	6,440	196,795	100.0
II 売上原価									
完成工事原価	73,505			75,316			171,365		
兼業事業売上原価	3,025	76,530	90.5	2,910	78,226	87.9	6,005	177,371	90.1
売上総利益									
完成工事総利益	7,844			10,574			18,989		
兼業事業総利益	234	8,078	9.5	213	10,788	12.1	435	19,424	9.9
III 販売費及び一般管理費		7,586	8.9		8,111	9.1		14,960	7.6
営業利益		**492**	**0.6**		**2,676**	**3.0**		**4,464**	**2.3**
IV 営業外収益									
受取利息配当金	127			172			250		
その他	187	315	0.4	215	388	0.4	376	626	0.3
V 営業外費用									
支払利息	45			27			67		
その他	19	64	0.1	9	36	0.0	34	101	0.1
経常利益		**742**	**0.9**		**3,028**	3.4		**4,988**	**2.5**
VI 特別利益									
固定資産売却益	12			94			53		
貸倒引当金戻入益	24			40			12		
投資有価証券売却益	0			8			324		
親会社株式売却益	-	37	0.0	-	143	0.2	567	958	0.5
VII 特別損失									
固定資産売却損	18			17			52		
減損損失	-			293			-		
投資有価証券売却損	0			-			14		
貸倒引当金繰入額	10			102			369		
有価証券等評価損	0			-			237		
転籍加算金	18	47	0.0	-	414	0.5	151	825	0.4
税引前中間（当期）純利益		**732**	**0.9**		**2,757**	**3.1**		**5,121**	**2.6**
法人税、住民税及び事業税	135			715			2,502		
法人税等調整額	284	420	0.5	516	1,232	1.4	236	2,739	1.4
中間（当期）純利益		**311**	**0.4**		**1,525**	**1.7**		**2,382**	**1.2**

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	**7,680**	**6,831**	**5**	**6,837**	**1,639**	**100**	**803**	**39,500**	**1,956**	**43,999**
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当									△472	△472
利益処分による役員賞与の支給									△23	△23
利益処分による別途積立金の積立								500	△500	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△10		10	-
中間純利益									311	311
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計			**0**	**0**			**△10**	**500**	**△673**	**△183**
平成18年9月30日 残高	**7,680**	**6,831**	**6**	**6,838**	**1,639**	**100**	**792**	**40,000**	**1,283**	**43,815**

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	**△990**	**57,527**	**5,027**		**5,027**	**62,555**
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△472				△472
利益処分による役員賞与の支給		△23				△23
利益処分による別途積立金の積立		-				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純利益		311				311
自己株式の取得	△142	△142				△142
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△430	2,776	2,346	2,346
中間会計期間中の変動額合計	**△130**	**△313**	**△430**	**2,776**	**2,346**	**2,032**
平成18年9月30日 残高	**△1,120**	**57,214**	**4,597**	**2,776**	**7,374**	**64,588**

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	**7,680**	**6,831**	**6**	**6,838**	**1,639**	**100**	**802**	**40,000**	**2,872**	**45,415**
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△470	△470
別途積立金の積立								1,400	△1,400	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△4		4	-
中間純利益									1,525	1,525
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計			**0**	**0**			**△4**	**1,400**	**△340**	**1,054**
平成19年9月30日残高	**7,680**	**6,831**	**7**	**6,839**	**1,639**	**100**	**797**	**41,400**	**2,532**	**46,470**

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	**△1,189**	**58,745**	**4,624**	**2,842**	**7,467**	**66,212**
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△470				△470
別途積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純利益		1,525				1,525
自己株式の取得	△22	△22				△22
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			△536	182	△353	△353
中間会計期間中の変動額合計	**△20**	**1,035**	**△536**	**182**	**△353**	**681**
平成19年9月30日残高	**△1,209**	**59,780**	**4,088**	**3,024**	**7,113**	**66,893**

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	**7,680**	**6,831**	**5**	**6,837**	**1,639**	**100**	**803**	**39,500**	**1,956**	**43,999**
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当									△472	△472
利益処分による役員賞与の支給									△23	△23
利益処分による別途積立金の積立								500	△500	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△10		10	-
剰余金の配当(中間配当)									△470	△470
固定資産圧縮積立金の取崩							△9		9	-
固定資産圧縮積立金の積立							19		△19	-
当期純利益									2,382	2,382
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計			**1**	**1**			**△0**	**500**	**916**	**1,415**
平成19年3月31日残高	**7,680**	**6,831**	**6**	**6,838**	**1,639**	**100**	**802**	**40,000**	**2,872**	**45,415**

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	**△990**	**57,527**	**5,027**	**-**	**5,027**	**62,555**
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△472				△472
利益処分による役員賞与の支給		△23				△23
利益処分による別途積立金の積立		-				-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当(中間配当)		△470				△470
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		2,382				2,382
自己株式の取得	△217	△217				△217
自己株式の処分	18	19				19
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△403	2,842	2,439	2,439
事業年度中の変動額合計	**△199**	**1,217**	**△403**	**2,842**	**2,439**	**3,656**
平成19年3月31日残高	**△1,189**	**58,745**	**4,624**	**2,842**	**7,467**	**66,212**

(4) 重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

（2）デリバティブ　　時価法

（3）たな卸資産

未成工事支出金　　個別法による原価法

材料貯蔵品・商品　　移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（2）無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（2）工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎として、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

但し、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
コモディティ・スワップ	低硫黄Ａ重油
為替予約	外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これによる損益に与える影響額は軽微である。

（追加情報）

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、43百万円それぞれ減少している。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表の注記)

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1．有形固定資産の減価償却累計額	33,885百万円	34,359百万円	34,012百万円
2．担保に供している資産			
投資有価証券	46百万円	48百万円	46百万円
長期貸付金	44百万円	44百万円	44百万円
計	90百万円	92百万円	90百万円
3．保証債務額			
子会社及び関連会社の金融機関からの借入に対する保証債務	88百万円	50百万円	54百万円

4．中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、下記の中間期末日満期手形が残高に含まれている。

受取手形	363百万円	362百万円	243百万円

(中間損益計算書の注記)

1．完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	〔前中間会計期間〕	〔当中間会計期間〕	〔前事業年度〕
工事進行基準によった完成工事高	6,810百万円	7,039百万円	13,715百万円
2．有形固定資産減価償却実施額	560百万円	582百万円	1,134百万円

3．減損損失

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

該当なし

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

当中間会計期間において、下記の資産について減損処理を実施した。

用　　途	場　　所	種　類	減損額（百万円）
遊休資産	長野県茅野市	建物・構築物	110
		土 地	183

当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。

また、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。そのうち、事業所の実質的廃止により現在遊休状態となっている上記資産については、 今後も事業の用に供する予定がないため、 当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として293百万円を特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

該当なし

(中間株主資本等変動計算書の注記)

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,186	295	27	2,454

（注）１．自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの30千株である。
２．自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,571	43	5	2,608

（注）１．自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
２．自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,186	425	40	2,571

（注）１．自己株式の増加は、取締役会決議によるもの265千株、単元未満株式の買取りによるもの160千株である。
２．自己株式の減少は、単元未満株式の処分によるものである。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 685.68円	1株当たり純資産額 711.32円	1株当たり純資産額 703.80円
1株当たり中間純利益 3.30円	1株当たり中間純利益 16.22円	1株当たり当期純利益 25.27円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益 24.88円

(注)　1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前事業年度 （平成18年4月1日～ 平成19年3月31日）
中間(当期)純利益（百万円）	311	1,525	2,382
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益（百万円）	311	1,525	2,382
普通株式の期中平均株式数（千株）	94,416	94,058	94,284
中間(当期)純利益調整額（百万円）	―	―	16
(うち支払利息(税額相当額控除後))	―	―	(16)
普通株式増加数（千株）	―	―	2,111
(うち転換社債)	―	―	(2,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―	―

(重要な後発事象)

(株式会社シーテックとの吸収分割の実施について)

当社は、平成19年5月31日に株式会社シーテックと締結した吸収分割契約に従い、平成19年10月1日をもって、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務を株式会社シーテックに承継させる吸収分割を実施した。また、同時に株式会社シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を実施した。

本吸収分割により、 平成20年3月期の決算において特別利益（約40億円）を計上する見込みである。

（個別財務諸表のご参考）

1．部門別受注高・売上高・期末手持工事高　　（単位：百万円）

期別 / 区分	前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		増減（率）		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)
	金額	%	金額	%	金額	%	金額
（受注高）							
配電線工事	35,083	36.6	35,563	37.5	480	1.4	71,454
発電・送電・変電・土木工事	4,529	4.7	3,071	3.2	△ 1,458	△ 32.2	7,142
地中線工事	2,664	2.8	3,478	3.7	814	30.6	5,812
通信工事	6,972	7.3	7,581	8.0	609	8.7	13,151
屋内線工事	37,756	39.3	36,318	38.3	△ 1,438	△ 3.8	75,247
空調管工事	5,638	5.9	5,664	6.0	26	0.5	10,213
計	92,643	96.6	91,678	96.7	△ 965	△ 1.0	183,022
商品販売	3,259	3.4	3,124	3.3	△ 135	△ 4.1	6,440
合計	95,903	100.0	94,802	100.0	△ 1,100	△ 1.1	189,463
（売上高）							
配電線工事	34,967	41.3	35,841	40.3	873	2.5	71,357
発電・送電・変電・土木工事	1,976	2.3	2,520	2.8	543	27.5	5,042
地中線工事	1,861	2.2	2,457	2.8	595	32.0	5,339
通信工事	3,727	4.4	7,327	8.2	3,600	96.6	13,001
屋内線工事	35,198	41.6	32,828	36.9	△ 2,370	△ 6.7	83,926
空調管工事	3,618	4.3	4,916	5.5	1,297	35.9	11,687
計	81,350	96.1	85,890	96.5	4,540	5.6	190,354
商品販売	3,259	3.9	3,124	3.5	△ 135	△ 4.1	6,440
合計	84,609	100.0	89,015	100.0	4,405	5.2	196,795
（期末手持工事高）							
配電線工事	1,217	1.6	922	1.5	△ 295	△ 24.3	1,199
発電・送電・変電・土木工事	6,508	8.6	6,606	10.5	98	1.5	6,055
地中線工事	3,031	4.0	3,723	5.9	691	22.8	2,701
通信工事	5,979	7.9	3,138	5.0	△ 2,840	△ 47.5	2,884
屋内線工事	50,306	66.5	42,559	67.8	△ 7,747	△ 15.4	39,069
空調管工事	8,574	11.4	5,829	9.3	△ 2,744	△ 32.0	5,081
合計	75,617	100.0	62,779	100.0	△ 12,838	△ 17.0	56,992

2．中間会計期間の得意先別受注高・売上高比較　（単位：百万円）

期別 / 得意先別		前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)	
受注高	中部電力㈱	39,761	41.5 %	40,098	42.3 %
	一般得意先	56,141	58.5	54,704	57.7
	合計	95,903	100.0	94,802	100.0
売上高	中部電力㈱	35,147	41.5 %	39,678	44.6 %
	一般得意先	49,462	58.5	49,336	55.4
	合計	84,609	100.0	89,015	100.0

3．通期の得意先別受注高・売上高予想及び前期実績　（単位：百万円）

期別 / 得意先別		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)		当事業年度 (19.4.1～20.3.31)	
受注高	中部電力㈱	79,193	41.8 %	73,200	40.9 %
	一般得意先	110,269	58.2	105,800	59.1
	合計	189,463	100.0	179,000	100.0
売上高	中部電力㈱	75,808	38.5 %	74,700	40.1 %
	一般得意先	120,986	61.5	111,800	59.9
	合計	196,795	100.0	186,500	100.0

4．当事業年度（19．4．1～20．3．31）部門別売上高予想（単位：百万円）

部門別	売上高	
配電線工事	70,600	37.9 %
発電・送電・変電・土木工事	2,520	1.3
地中線工事	5,750	3.1
通信工事	12,500	6.7
屋内線工事	77,730	41.7
空調管工事	11,500	6.1
計	180,600	96.8
商品販売	5,900	3.2
合計	186,500	100.0

5．当事業年度（19．4．1～20．3．31）設備投資計画　（単位：百万円）

区分	内容	金額
土地	事業場隣地他取得	200
建物・構築物	事業場改修等	600
機械等	機械・運搬具・工具器具等	200
合計		1,000